

# 世界に目を向け、 地域を発信する

～十勝・帯広地域に根付く国際協力の輪～

独立行政法人国際協力機構（JICA）の国内拠点、JICA北海道（帯広）<sup>※1</sup>が開設して今年で23年。これまで道東エリアを中心に、農業や畜産、環境保全などの分野で多くの研修員を受け入れてきました。JICAの国内拠点は15カ所ありますが、都道府県内に複数あるのは北海道だけです。また、JICA北海道（帯広）は都道府県庁所在地ではない都市にあり、地元の帯広市をはじめ、地域と密接な関係を築いています。

近年は、JICAの事業をきっかけに、海外への事業展開や外国人の採用など、世界に視野を広げた企業の動きが出てきました。

十勝・帯広に根付いてきた国際協力の輪と、地域経済活性化の動きを取材しました。



帯広の森の一角にあり、緑に囲まれたJICA北海道（帯広）



※1 JICA北海道（帯広）

開設時は国際協力事業団北海道国際センター（帯広）。その後、JICA帯広国際センターに名称変更。2012年にJICA北海道として札幌と帯広が統合された。



## 地域が誕生させた国際研修センター

JICA北海道（帯広）は、1996年4月、市街地南西部にある「帯広の森」の一角に開設されました。

帯広市にJICAの拠点が設けられたきっかけは、1980年代にさかのぼります。帯広市の開基100周年を記念して、1982年に当時の田本健吾市長のもと「帯広二世紀ビジョン」構想が発表され、この中で「情報化」「高齢化対策」「地域国際化」が市政の柱として掲げられました。

「地域国際化」を実現するため、帯広市は道内で先頭を切って国際研修センターの誘致に動き出します。当時から国内にあるJICAの国際研修センターは、ほとんどが県庁所在地か政令指定都市にありました。札幌市も誘致を表明し、人口17万人ほどの地方都市での国際研修センター開設は、かなりハードルの高いものでした。しかし、帯広市を中心に十勝地域がまとまって、1986年に「国際研修センター誘致促進協議会」が発足し、誘致活動が加速していきます。

帯広市では、企画調整部門のスタッフが中心になって、市役所内や地域の団体、企業などにJICAや国際研修センターの理解を深めてもらうように尽力しました。また、市民の理解を深めるため、地元紙の十勝毎日新聞が情報発信を行うなど、地域の中で国際協力の重要性が認知されていきました。

“国際センターを十勝に”という思いは、市役所や関係団体の人事異動で担当者が変わっても引き継がれて

いきます。1990年4月に就任した高橋幹夫市長にもこの思いは受け継がれ、1994年7月に帯広市内に国際研修センターが開設されることが決定しました。この背景には、帯広畜産大学の存在や市民レベルでの国際親善交流などの地道な活動もありました。

国際研修センターの建設地となった「帯広の森」は、1975年から市民の参加によって森づくりが進められた広大なグリーンベルトです。緑に包まれた素晴らしい空間は、開発途上国からやってくる研修員から高い評価を得ています。

また、帯広市では、国際研修センターの開設に合わせて、隣接地に「森の交流館・十勝」をオープン。これまで地域住民と研修員をはじめとする外国人との交流や親善の場に活用されてきました。

地域ぐるみで国際研修センターを誘致した熱い思いは、2009年12月1日の十勝毎日新聞「編集余録 守れ!国際センター」の記事からもうかがえます。当時の民主党政権下の事業仕分けを背景に、「国際協力機構(JICA)・帯広国際センターが『統廃合』の危機に直面している。全国11施設の中で稼働率は71%で2番目に高い。他地域に無い農業技術などで貢献し、評価されているのに、その辺を理解しての結論とは思えない(中略)国際センターは地域が誕生させ、育て上げてきた大切な財産。これまでの多くの人の熱意で今日の姿があることを思い返し、存続、発展させる運動を展開したい」と、地元の声を挙げています。

また、開設から20年となった2016年には十勝毎日新聞が、22年の2018年には北海道新聞が、それぞれ連載記事を掲載し、開設にかけた地域の熱い思いを伝えています。

## 地域資源を生かした研修コース

これまで国際研修センターでは、開発途上国から多

くの研修員を受け入れてきました。中でもJICA北海道(帯広)の特徴は、十勝の地域資源を生かした農業の研修です。帯広畜産大学などの協力を得て、畑作や酪農、バイオ技術など、十勝が培ってきた農業のノウハウを研修に生かしています。

内容を見直しながら今も続く「バリューチェーン<sup>※2</sup>の整備を通じた農村振興(農畜産物の付加価値向上)」は、酪農振興や技術を学ぶ研修コースでしたが、ニーズに合わせて研修内容を組み替えて進めてきました。

「持続的農業生産のための土壌診断と土壌改良技術」も20年ほど続いている研修コースです。土壌の断面を現地調査しますが、実績を積み重ねてきたことで地元の農家が積極的に協力しています。また、帯広畜産大学の学生が実習をサポートし、研修が終わる前に研修員と大学生と一緒にバーベキューをするなど、心が通い合うひとときも設けています。

農業のほか、流域や森林管理、エコツーリズムや自然環境、教育・保健など、2018年は34件の研修コースを実施し、300人ほどの研修員を受け入れました。開設から数えると研修員の受け入れは6,540人にのぼっています。

JICA北海道(帯広)開設の経緯もあって地域住民が研修員を温かく迎え入れてくれる環境も整っており、



土壌断面の調査分析を実行する研修員



農業情報活用のためのICT技術向上の研修コースでの地元農場の視察

※2 バリューチェーン  
原材料の調達から加工製造、マーケティング、販売、アフターサービスなど、一連の事業活動を価値の連鎖として捉える考え方。

研修員は学校訪問やホームビジット、華道や浴衣の着付け体験、日本語講習など、市民とふれあう機会を積極的に設けています。これら市民とのふれあいは、帰国後の研修員の印象に残る、十勝・帯広の思い出の一枚になっています。

### 世界に目を向け、地域経済の活性化に

JICA北海道（帯広）開設20年となった2016年の十勝毎日新聞の連載記事に、田本元市長の「十勝の人の目を世界に向けることこそがJICAがここにある意義」というコメントが寄せられています（2016年11月15日）。

以前は研修員との接点の世界に目を向ける主なきっかけでしたが、近年はJICAの市民参加の事業メニューが増え、海外に展開する中小企業も見られるようになってきました。

帯広市では「フードバレーとからち」と称して、食と農林漁業を柱にした地域産業政策を展開しています。これは十勝全域で連携しながら、十勝の魅力を国内外に発信していこうというものです。

JICAの市民参加型事業の一つが、草の根技術協力事業です。地方自治体や地域のNGO、大学、産業支援機関などが、それまでに培ってきた経験や技術を生かして、JICAと共同で開発途上国への支援活動を実施する事業です。

この事業で、2014年から帯広市の提案で帯広商工会議所が実施主体となってスタートしたのが、「北海道フード特区・フードバレーとからち 海外展開支援を兼ねた東南アジア食産業人材育成」です。タイとマレーシアを対象に、食の付加価値化など食産業振興に寄与するとともに、食産業関係者のネットワークづくりを目指して、タイとマレーシア、帯広市でセミナーや研修、交流活動などを行いました。

2016年からは引き続き草の根技術協力事業で「フー

ドバレーとからちを通じた地域ブランドとハラル対応による産業活性化および中小企業振興プロジェクト」を実施。タイ・チェンマイ県とマレーシア・ケダ州を対象に、相互の地域特性を生かしたコラボレーションビジネスの推進を図る取り組みを進めました。

### 海外輸出や外国人採用につながる

この事業をきっかけに、海外に事業展開を始めた企業の一つが、中札内村に本社を構える(株)とからち製菓です。大福やぜんざい、わらび餅など和菓子を製造し、今ではマレーシアにハラル認証の和菓子8品を輸出しています。

2012年創業のとからち製菓は、タイ産の原料を使っていたことからタイを訪問する機会があり、人口減少時代を見据えて、ゆくゆくは海外への事業展開を意識していました。帯広商工会議所の誘いで草の根技術協力事業に参加し、マレーシア・ケダ州の菓子メーカー、アンバン・ドロンガン社と出会います。

とからち製菓の駒野裕之社長は、価格競争力の点から、海外進出の第一歩は、現地原料現地生産と考



とからち製菓のハラル認証和菓子

ており、委託製造を前提にマレーシア向けのハラル大福の共同開発を開始します。2015年1月には同社の技術者を受け入れ、とからち製菓の工場では1週間ほど大福の製造技術を指導しました。5月にはアンバン・ドロンガン社とハラル認証を受けた大福の委託製造の覚書を交わし、その後、現地法

人Hokkaido Tokachi Seikaを設立。マレーシアイオンでハラル大福が試験販売されました。

同時に国内では2020年のオリンピックをにらんで自社工場のハラル認証に取り組み、2017年4月にマレーシアJAKIM<sup>\*3</sup>によるハラル認証を取得（大福5種、白玉ぜんざい、わらび餅2種）。体制を整えて2018年3月から生産を始めました。当初は国内向けを想定していましたが、マレーシアイオンから声がかかり、輸出につながりました。

とち製菓は2018年度の「輸出に取り組む優良事業者」として農林水産大臣賞を受賞しましたが、「草の根技術協力事業に参加しなければ、今のような展開にはならなかった」と駒野社長は言います。中でも大きな力になったのが、帯広商工会議所産業振興部の武田光史部長と草の根技術協力事業をサポートしてくれたコンサルタントの(株)インサイトマネジメントの坪井真一社長です。アンバン・ドロンガン社との出会いがビジネスにつながるように、タイミングよくマレーシアで和菓子セミナーを企画するなど、熱心な働きかけがありました。

武田部長は「国際協力をしながらもウイン・ウインの関係が築けることを発信していくことが、われわれの役目」と言います。帯広商工会議所も草の根技術協力事業の展開を契機に、積極的に海外に目を向ける意識

が浸透していきました。

2016年1月には、初期の人材育成の案件で通訳を務めたシティ・アズミラさんを帯広商工会議所の国際ビジネス交流員として採用し、第2期の中小企業振興プロジェクトでは、アズミラさんのアイデアを生かした「帯広ムスリムフレンドリースタ



草の根技術協力事業をきっかけに帯広商工会議所の国際ビジネス交流員に採用されたシティ・アズミラさん

プラリー」などの取り組みも行いました。

とち製菓でもマレーシア・ケダ州出身者を2018年7月に採用し、今後はマレーシアでのビジネスを担当してもらう予定です。採用募集はアズミラさんがSNSで情報発信するなど、事業を通じた人のつながりも広がっています。

「今後はマレーシアでの営業強化のほか、インドネシアにも活動を広げていきたい。ハラル認証の商品アイテム開発も必要です。あと2、3人はマレーシアの人材を採用して、日本で仕事を覚えてもらった数年後に帰国して、現地で活躍してもらうことを考えています」と駒野社長は言います。

## 海外進出と新たな事業分野への展開

草の根技術協力事業をきっかけに、海外展開と国内で新分野に事業を広げる企業もあります。全国の大形書店でも扱われている『northern style スロウ』で知られ、印刷と出版を手掛ける帯広市のソーゴー印刷(株)です。

草の根技術協力事業にはブランディングやデザイン技術の普及などの分野で参加していました。その過程でマレーシアのアム・レジャーメディア社と出会い、2017年7月に事業協力に関する覚書に調印。同年から『Slow Life HOKKAIDO JAPAN』を年2回（2、8月）発行しています。雑誌スロウの情報源も生かして、道内の魅力スポットを英語と日本語で紹介し、誌面にはアズミラさ



マレーシアと日本で配布されているフリーペーパー『Slow Life HOKKAIDO JAPAN』の創刊号（左）と第4号

### ※3 マレーシアJAKIM

世界で唯一政府機関が認証するハラルの認証機関。マレーシア国内だけでなく、世界中のイスラム圏で高い信頼度を得ている。



マレーシアで開催されている旅行博MATTAフェアに出展し、『Slow Life HOKKAIDO JAPAN』を配布

人もモデルで登場しています。制作はソーゴ印刷が担い、2万部をマレーシアの印刷会社に委託し、1万2千部を帯広の自社工場で印刷。マレーシアではクアラルンプールで開

催される旅行博MATTAフェア等で配布しています。

高原淳社長は「食関連産業はマレーシアよりも十勝のほうが高い技術があるのですが、われわれの業界はマレーシアの企業から学ぶことがあります」と言います。

提携したアム・レジャーメディア社（本社クアラルンプール）は、観光フリーペーパーを発行し、旅行好きな人を集めた会員組織を設けています。この会員向けに旅行を企画し、ビジネスを展開しています。出版を通じた可能性など、同社がイメージしている姿に近いことを実感し、2018年11月にソーゴ印刷は国内旅行の手配ができる第2種旅行業の登録を行い、旅行業に参入しました。編集者と行く旅など、雑誌づくりで得た情報を活用したユニークなツアーが期待されています。

中小企業振興プロジェクトが終了し、草の根技術協力事業は2019年6月から「Kedah Food Valley推進による地域活性化プロジェクト」に引き継がれています。第3期になる地域活性化プロジェクトでは、「フードバレーとちち」で取り組んできた知見、生産者や中小企業の技術力を生かして、マレーシア・ケダ州が取り組むフードバレー政策を支援しながら、アグロツーリズム<sup>※4</sup>の推進も目指していくことになっています。そこでは、ソーゴ印刷の旅行業者としての役割が有効に生かされていくでしょう。

## ウィン・ウインの関係づくり

2019年6月にJICA北海道（帯広）で開催された「地域有識者懇談会」では、参加者から、JICAの存在が地域に定着しているとともに、多くの関係者のプラットフォームとしての役割を果たしているという声が挙がりました。JICAのほかの国内拠点は、ほとんどが複数の府県を担当しています。その点でJICA北海道（帯広）は、地域や地方部との関わり方が密接で深く、独自の関係性を築いてきたといえるでしょう。

また、2014年からスタートした草の根技術協力事業では、地元の経済界が世界に目を向ける大きなきっかけになりました。とちち製菓以外にも外国人を採用する企業が出てきており、世界を身近に感じる機会が増えてきています。

JICA北海道（帯広）の沢田博美代表は「地域の皆さんの協力体制や国際協力への理解は、国内拠点の中で群を抜いていると感じます。これからもニーズを拾い上げながら、途上国と地域の皆さんがウィン・ウインになる関係づくりを目指していきます」と言います。

今年度は学校訪問を充実させ、海外の研修員と子どもたちとの交流に力を入れていくほか、これまでJICAのスキームで北海道開発政策を学んだ研修員がいるキルギスを対象に、農業分野の案件や士幌町との交流を通じた事業を展開していく予定です。

このように地域に密着しながら国際協力と地域活性化を両立させている取り組みの背景には、十勝地域独自の伝統があります。十勝地域の開拓は官に頼らず、依田勉三が率いた晩成社に見られるように、民間主導で進められました。そこから小豆生産など、外の市場で勝ち抜く競争力の強い農業が展開されてきました。グローバルな視野で挑戦する精神的風土や伝統を生かしながら、新しい時代における独自の国際化戦略を十勝の地から発信して行ってほしいと思います。

### ※4 アグロツーリズム

レジャーや観光の要素を組み入れながら、農村で休暇を過ごす滞在型の旅行。